

20. 長野県初のひきこもりサポーター事業についての検討

仲島由、小泉典章（長野県精神保健福祉センター）

キーワード：ひきこもり、ひきこもりサポーター、ひきこもり家族会

要旨：平成 27 年度に県内で初めてひきこもりサポーター事業（以下：本事業）が活用され、大町市の障害・児童分野の事業所スタッフや大町市職員から希望者を募り、大町市ひきこもりサポーター（以下：サポーター）として養成、登録し、大町市において派遣を行ってきた。平成 28 年度には、本事業の効果的な活用を検討するため、サポーターを対象に活動実績に関する調査を行った。その結果、活動実績のあるサポーターは全員関係機関と連携して対応しており、関係機関との連携が図られた背景には、複数の所属から養成対象を募ったこと、同じ研修課程を受講としたことによる影響があったと推察された。また、関係者打ち合わせを行うことは、多面的な支援に繋がると考えられ、事例の進展に一定の成果があったと思われる。普及啓発活動から相談や家族会へ移行、家族会継続運営のサポートの活動等、個別支援以外の活動も有効と考えられる。

A. 目的

厚生労働省が示すひきこもり対策推進事業の一環として、ひきこもりサポーター事業（以下：本事業）が平成 25 年より設けられた。本事業は、ひきこもりの状態にある本人や家族からの多様な相談にきめ細かく対応し、継続的な訪問支援等を行うことを目的としている。また、本事業は、都道府県及び指定都市が担う養成研修事業と、市町村が担う派遣事業の二つからなる。県内では、平成 27 年度に大町市において先掛けて実施され、大町市内の障害・児童分野の 3 事業所に所属する支援スタッフ（以下：事業所所属サポーター）と、派遣事業担当課等所属の大町市役所職員（以下：市役所所属サポーター）計 20 名を対象に、ひきこもりサポーターの養成を行った¹⁾。養成研修事業を長野県精神保健福祉センター内に併設されている長野県ひきこもり支援センターが担い、派遣事業を大町市民生部子育て支援課が担い、現在まで活動を行っている。平成 28 年度には、本事業の効果的な活用の検討のため、サポーターを対象に調査を行った。本稿では、調査結果を基に本事業の効果的な活用を考察したい。

B. 方法

1. 調査方法と対象

平成 28 年 10 月に、サポーター 20 名に対し、活動実績や研修に関する調査を行い、18 名から回答を得た。

2. 調査内容

- ①活動実績の有無：実績有の場合、支援人数・手段・内容、関係機関との連携の有無、支援上の課題、その他普及啓発活動について。
- ②進展のあった事例の有無、養成研修や認定による影響、効果的な支援について。
- ③希望する研修企画について。（倫理面の配慮につい

て）本調査は調査結果公表を前提に行い、調査対象者にはフォローアップ研修において結果説明を行っている。また、結果は個人が特定されないよう統計的に処理し、倫理的な問題は生じないと考えられる。

C. 結果

1. 活動実績について

活動実績の有無について、18 名中 6 名（事業所所属サポーター、市役所所属サポーターともに 3 名ずつ）が「あり」と回答した。その 6 名に以下追加質問した。

- ①支援実人数については、本人支援が 22 名、家族支援が 21 名、合計 43 名であった。
- ②実際行った支援手段と内容は、表 1 のとおりである。

表 1 ひきこもりサポーター支援手段・支援内容

	回答数	内訳	
		事業所所属	市役所所属
支援手段 (複数回答可)	電話	2	2
	訪問	3	3
	来所	6	3
	手紙	1	1
	メール	1	1
	その他	家族会での面談	0
	個別	3	3
支援内容 (複数回答可)	集団	2	1
	情報提供	2	1
	家族会・自助Gなど紹介	1	1
	関係者打ち合わせ	4	3
	その他	データベースに集所いた だき一纏に通ごす 活動支援、居場所作り アリスベースへのつなぎ	0
			0
			0

- ③関係機関との連携については、活動実績のある 6 名中 6 名とも連携実績があった。事業所所属サポーターは、全員が派遣事業担当課である市役所子育て支援課との連携があり、市役所所属サポーターは、病院・まいさば・教育委員会・児童相談所・サポーターのいる事業所等複数の機関との連携実績があった。
- ④支援上の課題については、「当事者の状態と家族の考えに差がある」「家族と支援者との考えに差がある」等、捉え方の違いによる難しさや、経済的な課題等含む複数の問題を抱えた事例の支援の難しさ等

が挙げられた。

- ⑤その他普及啓発活動については、講演会・体験家族会・家族相談会・支援者意見交換会が挙げられた。新井（2017）によると、上記普及啓発活動を行った後に、大町市への相談が相次ぎ、一定の理解を促すのに有効であった、とのことである。なお、家族会の準備から家族会発足に至り、その会の継続開催のためのフォローを市役所所属サポーターが現在も行っている²⁾

2. 養成研修や認定による影響、効果的な支援について

活動実績のある6名に進展のあった事例があるか尋ねると、6名中4名が「あり」と回答した。その4名に以下追加質問を行った。

- ①支援にあたっての養成研修とフォローアップ研修の影響や、認定による影響について尋ねると、4名中4名とも「ある」と回答した。また、4名とも養成研修でのひきこもりに関する講義が役に立ったと回答した。
- ②効果的と思われる支援手段や内容について尋ねると、4名とも関係者打ち合わせと回答した。

3. 希望する研修企画について

研修内容については、事例検討、体験談発表、関係者と情報交換、サポーター間意見交換等の希望があった。

D. 考察

1. 派遣実績とその効果について

サポーター20名のうち、6名に活動実績があり、4名に進展のある事例があった。ひきこもりの状態にある本人や家族が支援に繋がる一定の成果があったと思われる。

2. 所属の違いによるサポーターの支援手段等について

事業所所属サポーターは事業所に通う当事者等への直接支援（支援手段の来所）が多く、市役所所属サポーターは様々な手段・内容を行い、関係者打ち合わせなどケースワーク的な支援を行っていると考えられる。

3. 関係機関との連携と養成研修事業について

活動実績のあるサポーターは全員関係機関と連携して対応していた。これは所属の異なるサポーターを同じ養成研修にて養成することで、共通認識が図られる²⁾ようになり、自然とサポーター同士や他機関同士が連携しやすくなったためと推察される。ひきこもりに関する講義はどの所属のサポーターにとっても役

立つとのことから、講義を土台にしてサポーター間の共通認識を図ることが適当と思われる。さらに、進展のあった事例をもつサポーター全員が支援上効果的な手段として関係者打ち合わせを挙げており、打ち合わせを通じて複数の目による多面的な支援に繋がり、事例に進展があったと推察される。

4. 個別支援以外の支援について

ひきこもりの支援は、相談への抵抗や家族自身の孤立、変化への恐れなど特有の課題があり³⁾、家族や当事者が支援に繋がる、繋がり続ける工夫が支援側に求められる。講演会等普及啓発活動をきっかけとする活動を通じて、相談件数の増加や家族会の発足に繋がり、その家族会が今も継続開催されているのは、一貫してサポーターが関与し支援したことによる効果が大きいと考えられる。

E. まとめ

調査の結果から、活動実績のあるサポーターは全員関係機関と連携して対応しており、自然と関係機関との連携が図られた背景には、複数の所属から養成対象を募ったこと、同じ研修課程を受講としたことによる影響があったと推察された。また、関係者打ち合わせを行うことは、多面的な支援に繋がると考えられ、事例の進展に一定の成果があったと思われる。こうした関係機関と連携した支援は、事例の抱え込みを防ぎ得るため、サポーターのメンタルヘルス上においても重要かもしれない。さらに、普及啓発活動から相談や家族会へ移行、家族会継続運営のサポートの活動等、個別支援以外の活動も有効と考えられる。しかし養成・登録・派遣から1年ほどしか経過していない段階での暫定的な考察である。今後も経過を見つつ、本事業の活用について検討していきたい。

F. 利益相反なし

G. 参考文献

- 1) 山寄亜花里、小泉典章、他：ひきこもりサポーター事業について。平成27年度健康づくり研究討論会抄録集 P13~16 2016
- 2) 新井志津代、仲島由、小泉典章：不登校・ひきこもり支援事業とひきこもりサポーターの活動について。平成28年度健康づくり研究討論会抄録集 P82~89 2017
- 3) 氣賀澤徳栄、小泉典章、他：ひきこもり支援センター設置後の長野県のひきこもり支援の現状と課題-市町村の調査結果より-信州公衆衛生雑誌。第9巻第2号：107-113、2015。